

前払金保証工事から見た東日本の

公共工事の動向


(令和5年2月)

CONTENTS

I. 全般の状況	
1. 2月単月	1
2. 4月～2月累計	2
II. 発注者別状況	
1. 2月単月	3
2. 4月～2月累計	4
III. 工事場所別状況	
1. 2月単月	5
2. 4月～2月累計	6
参考資料	
1 工事場所別状況(詳細版)	7
2 請負金額階層別状況	8
3 資本金階層別状況	9

◆ 利用上の注意

- ・当社が前払金保証を行なった工事について集計しています。
- ・集計は、当社が前払金保証契約を行なった日(保証契約日といいます。)を基準としており、工事の請負契約日と保証契約日との間には、若干のタイムラグ(概ね半月以内)が発生する場合があります。
- ・発注者区分の「独立行政法人等」には独立行政法人のほか、国立大学法人、大学共同利用機関法人、特殊法人等が含まれます。

 東日本建設業保証株式会社

お問い合わせ先:業務部業務サービス課

電話 03-3552-7528/FAX 03-3552-7539

I. 全般の状況

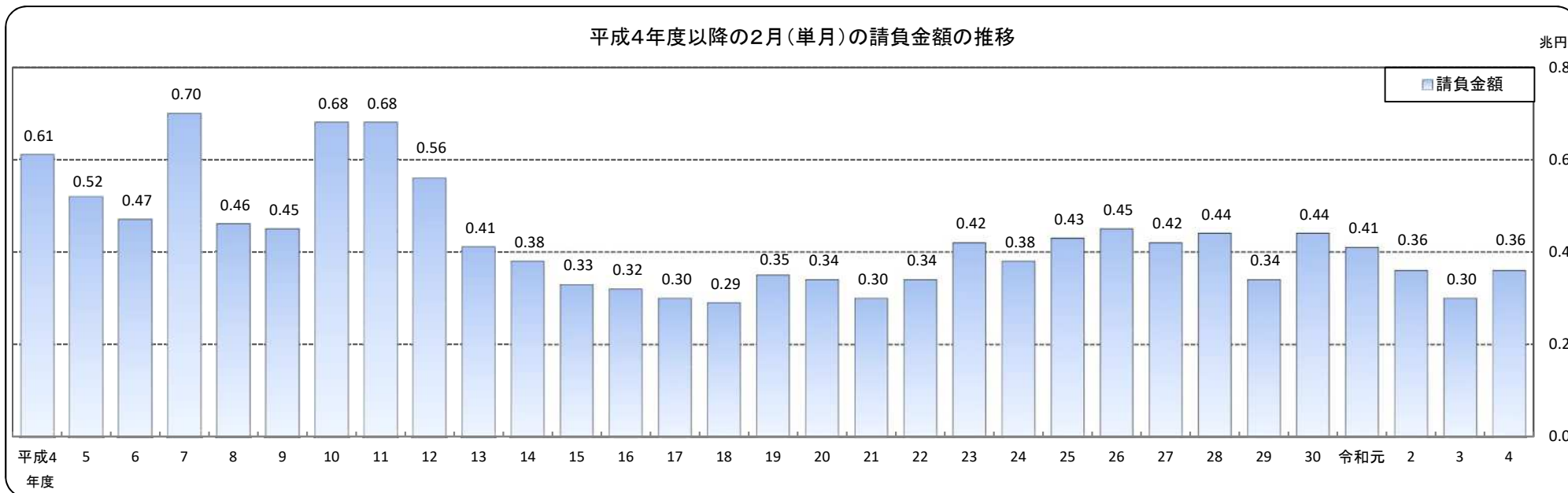
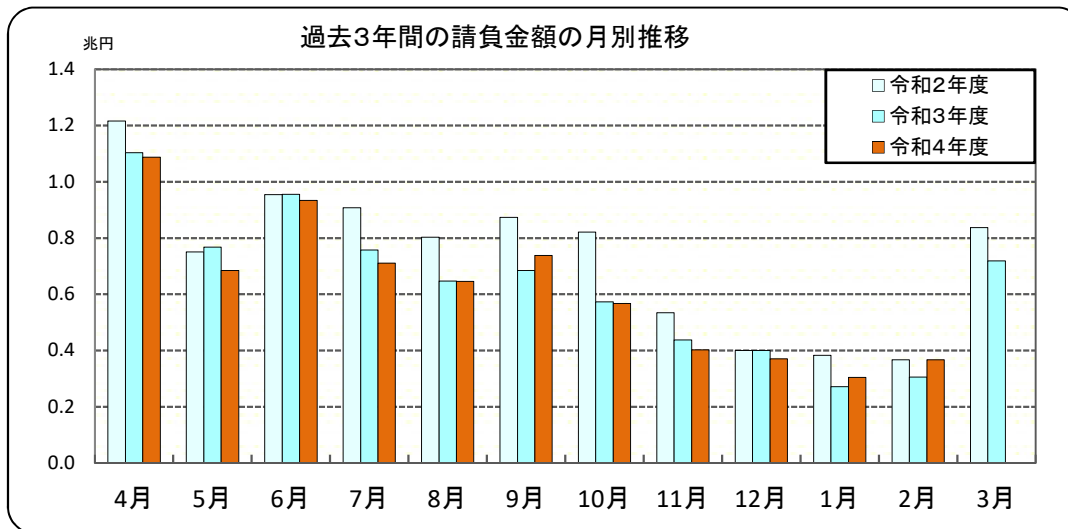
1. 2月単月

請負金額が大幅な増加

(金額単位:億円)

	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
件 数	5,185	4,475	710	15.9%
請負金額	3,669	3,052	617	20.2%
保証金額	1,360	1,208	151	12.6%

当月の取扱は、件数が前年同月比+15.9%の5,185件、請負金額が+20.2%の3,669億円となった。

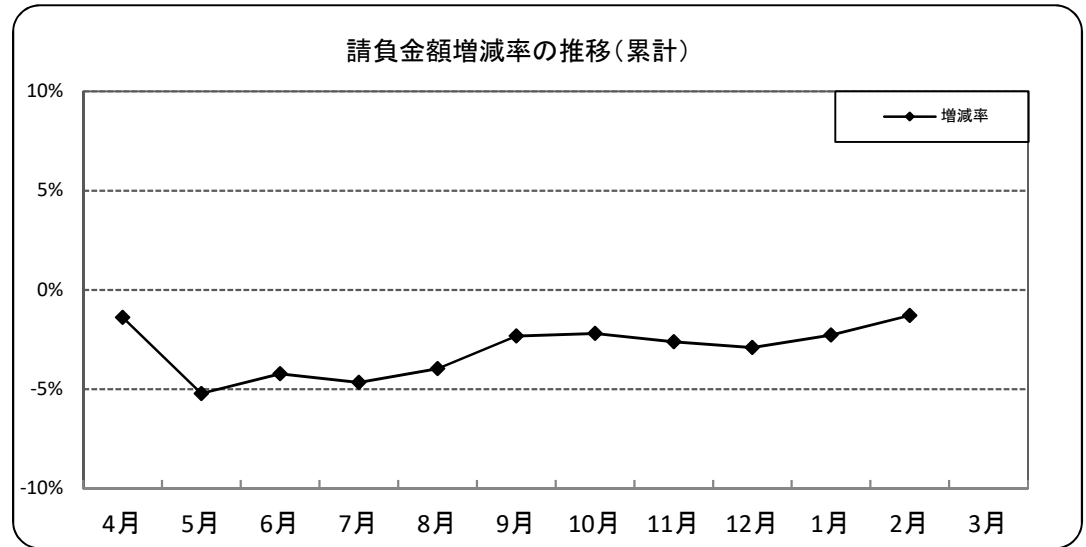


2. 4月～2月累計 請負金額が微減

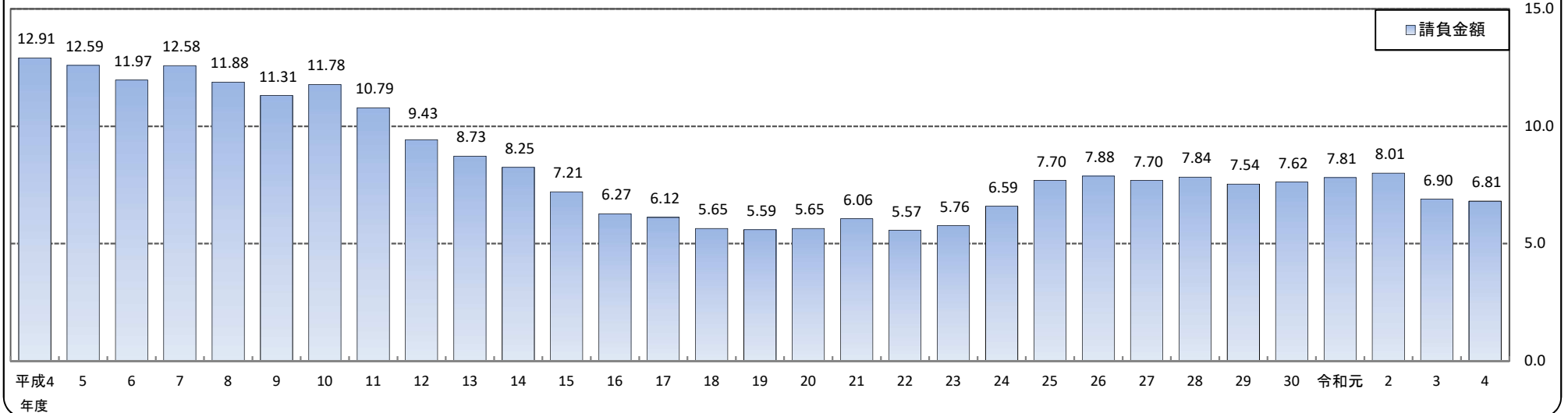
(金額単位:億円)

	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
件 数	114,368	116,700	-2,332	-2.0%
請負金額	68,131	69,022	-890	-1.3%
保証金額	26,310	27,089	-778	-2.9%

2月までの取扱は、件数が前年同期比-2.0%の114,368件、請負金額が-1.3%の6兆8,131億円となっている。



平成4年度以降の4月～2月(累計)の請負金額の推移



Ⅱ. 発注者別状況

1. 2月単月

都道府県、市区町村で著しい増加

(金額単位:億円)

発注者	区分		増減額	増減率	主な増加	主な減少
	請負金額	増減額				
	令和4年度	令和3年度				
国	670	770	-99	-12.9%		国土交通省(-76) 防衛省(-35)
独立行政法人等	349	232	116	50.2%	日本原子力研究開発機構(147)	
都道府県	1,348	1,035	313	30.3%	東京(186) 福井(35)	
市区町村	1,039	770	268	34.9%	埼玉(132) 神奈川(90)	東京(-41) 愛知(-36)
地方公社	140	43	97	226.4%	東京都住宅供給公社(42) 東京都道路整備保全公社(20)	
その他	120	200	-80	-40.0%		富谷市成田二期東土地区画整理組合(-35)
合計	3,669	3,052	617	20.2%		

その他で著しい減少、国で2桁の減少となったものの、独立行政法人等、都道府県、市区町村、地方公社で著しい増加となったため、全体としても+20.2%の増加となった。

(A) 国

国土交通省、防衛省などで減少した。

国土交通省は関東地方整備局(-80億円)などで、防衛省はその他(-67億円)などで減少した。

(B) 独立行政法人等

日本原子力研究開発機構などで増加した。

(C) 都道府県

東京、福井などで増加した。

(D) 市区町村

東京、愛知などで減少したものの、埼玉、神奈川などで増加した。

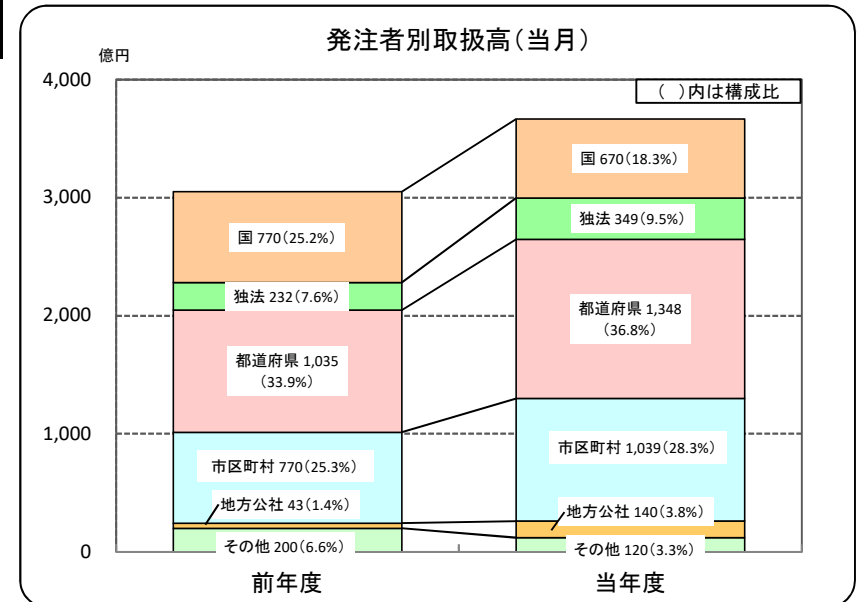
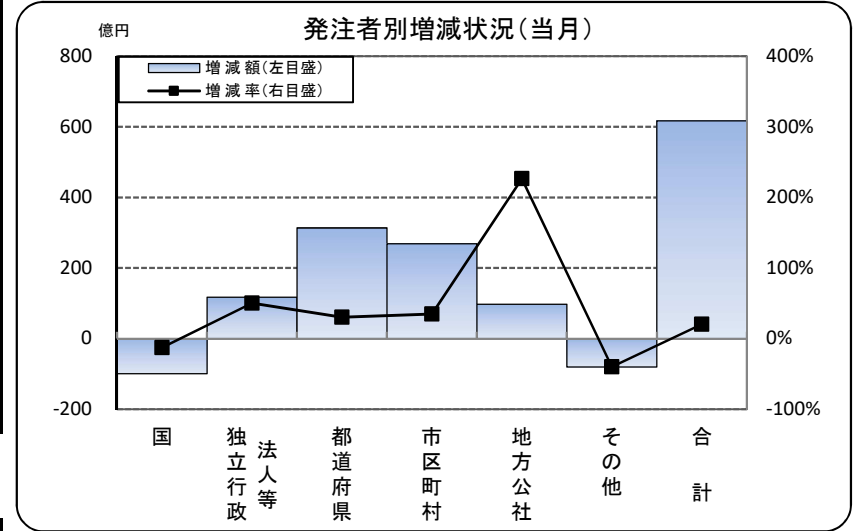
埼玉は川口市(+109億円)などで、神奈川は横浜市(+54億円)などで増加した。

(E) 地方公社

東京都住宅供給公社、東京都道路整備保全公社などで増加した。

(F) その他

富谷市成田二期東土地区画整理組合などで減少した。



2. 4月～2月累計 国で2桁の減少

(金額単位: 億円)

発注者	区分		増減額	増減率	主な増加	主な減少
	令和4年度	令和3年度				
国	9,186	10,234	-1,047	-10.2%	環境省(526)	国土交通省(-1,539)
独立行政法人等	7,982	7,658	323	4.2%	日本中央競馬会(389) 日本原子力研究開発機構(240)	中日本高速道路(-443)
都道府県	21,877	22,631	-753	-3.3%	福井(120) 神奈川(113)	福島(-325) 岐阜(-278)
市区町村	24,898	24,122	775	3.2%	埼玉(751) 神奈川(150)	東京(-612) 栃木(-68)
地方公社	996	855	141	16.6%	東京都住宅供給公社(44) 名古屋高速道路公社(39)	
その他	3,188	3,518	-330	-9.4%		日本下水道事業団(-104) 日本郵便(-80)
合計	68,131	69,022	-890	-1.3%		

地方公社で2桁の増加、独立行政法人等で堅調な増加、市区町村で若干の増加となったものの、国で2桁の減少、その他で低調、都道府県でも若干の減少となったため、全体としても-1.3%の減少となっている。

(A) 国

環境省などで増加しているものの、国土交通省などで減少している。
国土交通省は関東地方整備局(-732億円)などで減少している。

(B) 独立行政法人等

中日本高速道路(株)などで減少しているものの、日本中央競馬会、日本原子力研究開発機構などで増加している。

(C) 都道府県

福井、神奈川などで増加しているものの、福島、岐阜などで減少している。

(D) 市区町村

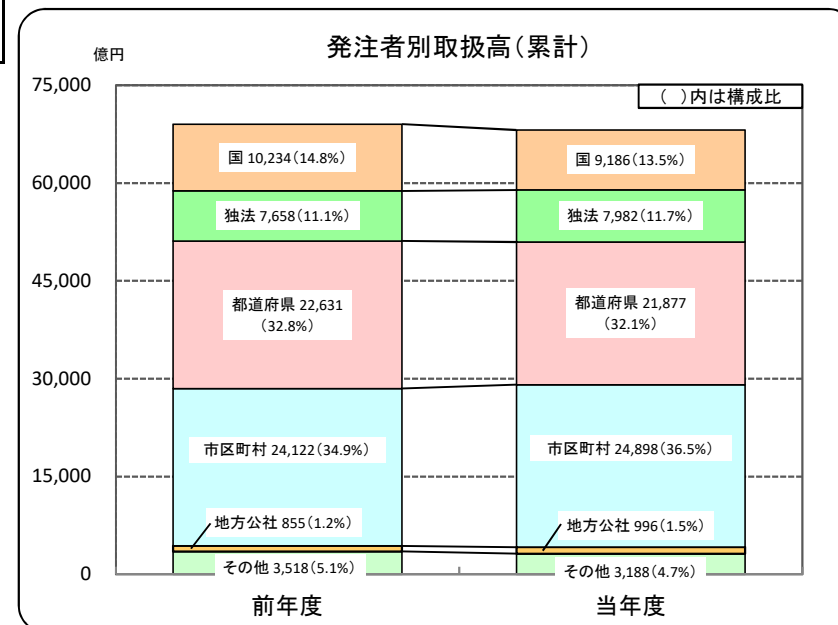
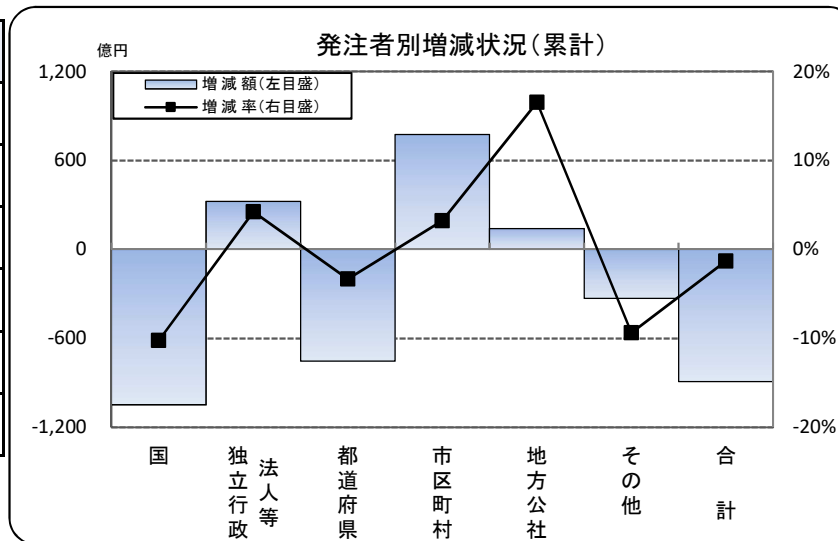
東京、栃木などで減少しているものの、埼玉、神奈川などで増加している。
埼玉は川口市(+606億円)などで、神奈川は川崎市(+134億円)などで増加している。

(E) 地方公社

東京都住宅供給公社、名古屋高速道路公社などで増加している。

(F) その他

日本下水道事業団、日本郵便(株)などで減少している。



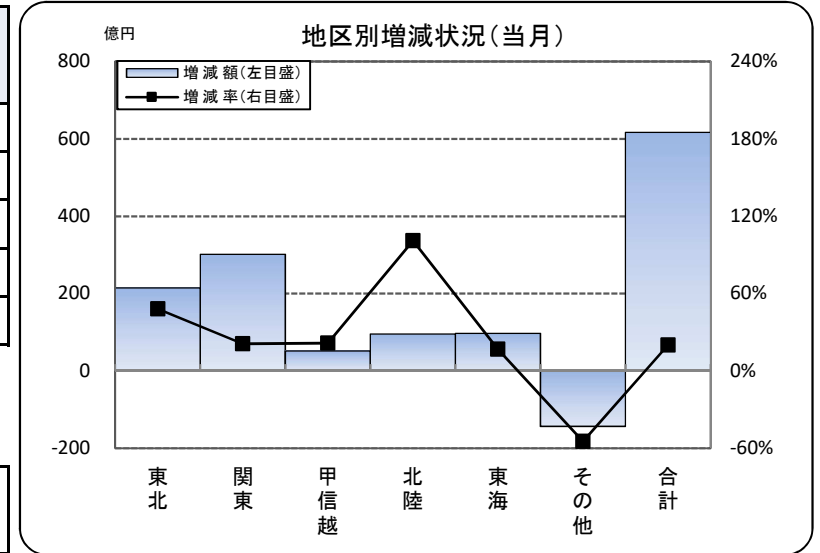
Ⅲ. 工事場所別状況

1. 2月単月 関東で大幅な増加

(金額単位:億円)

区分 地区	請負金額		増減額	増減率	主な増加		+	主な減少		-
	令和4年度	令和3年度								
東北	660	446	214	48.1%	福島(184)	青森(31)	3	秋田(-15)	宮城(-13)	3
関東	1,740	1,439	301	21.0%	埼玉(162)	東京(87)	6	群馬(-20)		1
甲信越	292	240	51	21.6%	山梨(32)	長野(15)	3			0
北陸	189	94	95	101.0%	石川(41)	福井(34)	3			0
東海	667	570	96	17.0%	静岡(73)	愛知(22)	3	三重(-17)		1
その他	118	262	-143	-54.6%	※表中の「+」列は増加箇所数、「-」列は減少箇所数を表す。					
合計	3,669	3,052	617	20.2%						

東北、北陸で著しい増加、関東、甲信越で大幅な増加、東海でも2桁の増加となったため、全体としても+20.2%の増加となった。



(A) 東北地区

秋田、宮城などで減少したものの、福島、青森などで増加した。
福島は独立行政法人等(+163億円)などで、青森は国(+30億円)などで増加した。

(B) 関東地区

群馬で減少したものの、埼玉、東京などで増加した。
埼玉は市町村(+132億円)などで、東京は都(+186億円)などで増加した。

(C) 甲信越地区

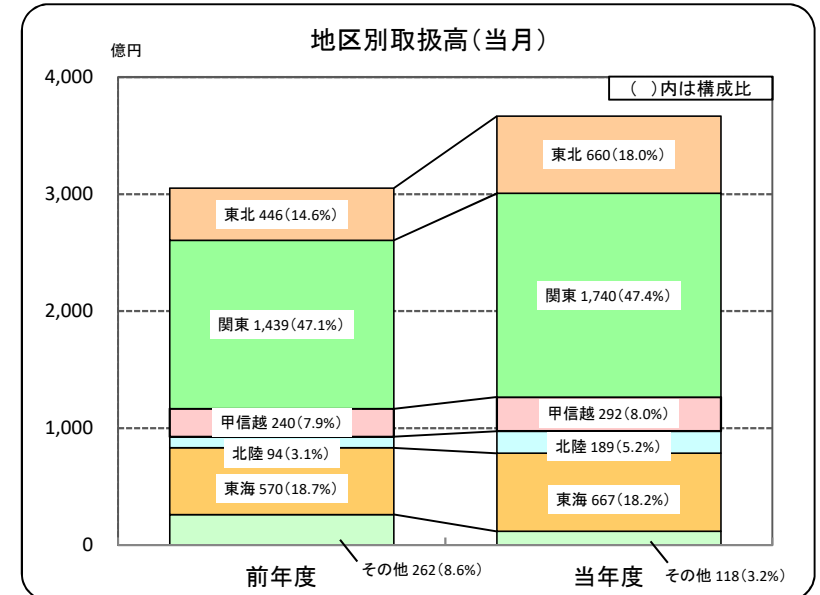
全ての県で増加した。
山梨は市町村(+29億円)などで、長野は県(+10億円)などで増加した。

(D) 北陸地区

全ての県で増加した。
石川は国(+19億円)などで、福井は県(+35億円)などで増加した。

(E) 東海地区

三重で減少したものの、静岡、愛知などで増加した。
静岡は市町(+46億円)などで、愛知は独立行政法人等(+35億円)などで増加した。

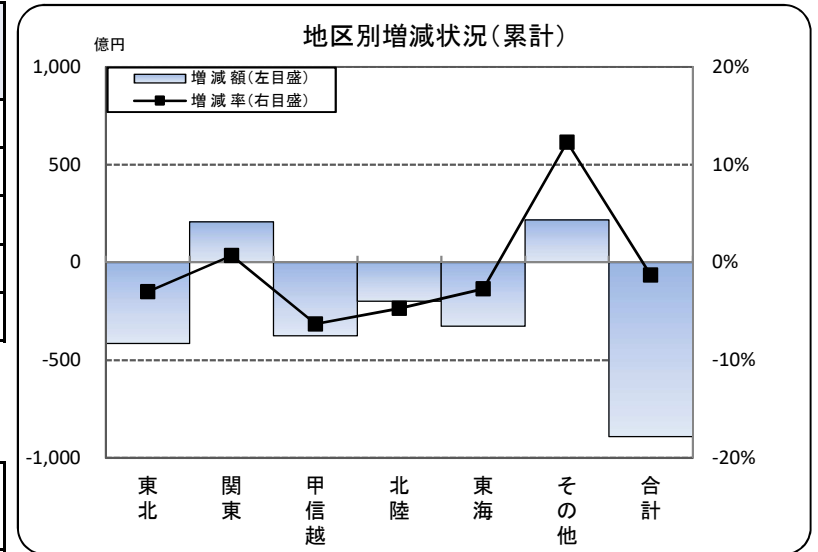


2. 4月～2月累計 東北で若干の減少

(金額単位: 億円)

区分 地区	請負金額		増減額	増減率	主な増加		+	主な減少		-
	令和4年度	令和3年度								
東北	13,219	13,634	-414	-3.0%	福島(411)	山形(2)	2	岩手(-321)	宮城(-244)	4
関東	31,547	31,340	206	0.7%	埼玉(536)	茨城(434)	4	東京(-847)	神奈川(-341)	3
甲信越	5,586	5,961	-375	-6.3%			0	長野(-308)	山梨(-64)	3
北陸	4,077	4,276	-198	-4.7%	石川(66)		1	富山(-221)	福井(-44)	2
東海	11,716	12,042	-325	-2.7%	愛知(273)	三重(70)	2	静岡(-406)	岐阜(-263)	2
その他	1,983	1,766	217	12.3%	※表中の「+」列は増加箇所数、「-」列は減少箇所数を表す。					
合計	68,131	69,022	-890	-1.3%						

関東で微増となったものの、甲信越、北陸で低調、東北、東海でも若干の減少となったため、全体としても-1.3%の減少となっている。



(A) 東北地区

福島、山形で増加しているものの、岩手、宮城などで減少している。
岩手は県(-192億円)などで、宮城はその他(-111億円)などで減少している。

(B) 関東地区

東京、神奈川などで減少しているものの、埼玉、茨城などで増加している。
埼玉は市町村(+742億円)などで、茨城は独立行政法人等(+541億円)などで増加している。

(C) 甲信越地区

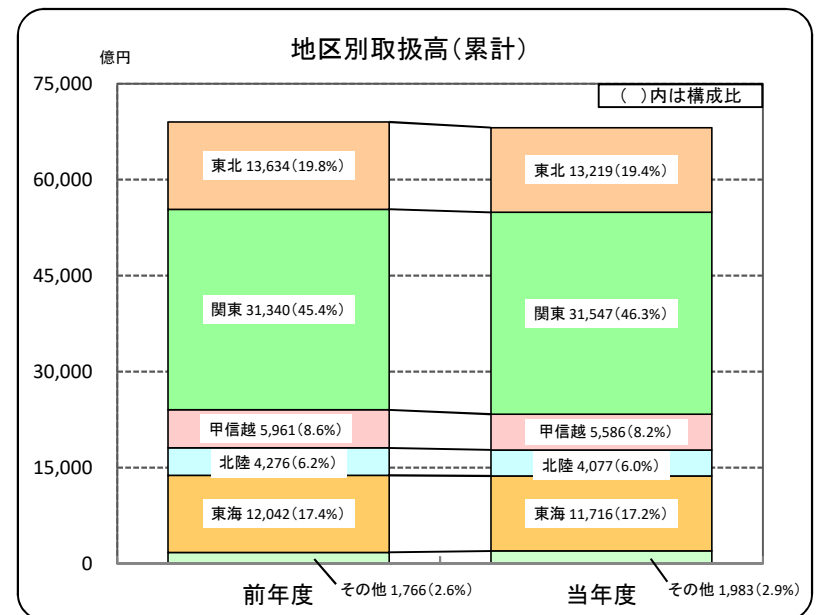
全ての県で減少している。
長野は国(-141億円)などで、山梨は独立行政法人等(-101億円)などで減少している。

(D) 北陸地区

石川で増加しているものの、富山、福井で減少している。
富山は独立行政法人等(-90億円)などで、福井も独立行政法人等(-169億円)などで減少している。

(E) 東海地区

愛知、三重で増加しているものの、静岡、岐阜で減少している。
静岡は国(-157億円)などで、岐阜は県(-278億円)などで減少している。



参考1 工事場所別状況（詳細版）

（金額単位：億円）

区分 工事場所		請負金額		増減額	増減率	請負金額		増減額	増減率
		令和4年度 (2月単月)	令和3年度 (2月単月)			令和4年度 (4月～2月累計)	令和3年度 (4月～2月累計)		
東 北	青森	76	44	31	71.5%	1,593	1,753	-160	-9.1%
	岩手	36	36	0	-0.3%	1,605	1,926	-321	-16.7%
	宮城	146	159	-13	-8.4%	2,714	2,958	-244	-8.3%
	秋田	57	72	-15	-21.4%	1,377	1,479	-101	-6.9%
	山形	57	30	27	89.4%	1,591	1,589	2	0.1%
	福島	287	102	184	180.1%	4,336	3,925	411	10.5%
関 東	茨城	148	114	34	30.2%	3,640	3,205	434	13.6%
	栃木	49	49	0	0.8%	1,700	1,815	-115	-6.4%
	群馬	49	69	-20	-29.1%	1,731	1,596	134	8.4%
	埼玉	272	110	162	147.4%	4,493	3,956	536	13.6%
	千葉	137	101	36	35.6%	3,784	3,378	406	12.0%
	東京	787	700	87	12.4%	10,217	11,064	-847	-7.7%
	神奈川	296	294	1	0.4%	5,980	6,322	-341	-5.4%
甲 信 越	山梨	81	48	32	67.0%	1,251	1,316	-64	-4.9%
	長野	106	90	15	16.9%	1,847	2,156	-308	-14.3%
	新潟	105	101	3	3.9%	2,486	2,489	-2	-0.1%
北 陸	富山	51	32	19	57.7%	1,047	1,269	-221	-17.5%
	石川	67	25	41	162.4%	1,672	1,605	66	4.2%
	福井	69	35	34	96.6%	1,356	1,401	-44	-3.1%
東 海	静岡	192	118	73	62.3%	3,007	3,413	-406	-11.9%
	愛知	255	232	22	9.6%	4,887	4,613	273	5.9%
	岐阜	131	113	17	15.6%	2,168	2,432	-263	-10.8%
	三重	88	105	-17	-16.2%	1,653	1,583	70	4.5%
	その他	118	262	-143	-54.6%	1,983	1,766	217	12.3%
	合計	3,669	3,052	617	20.2%	68,131	69,022	-890	-1.3%

参考2 請負金額階層別狀況

1. 2月単月

(金額単位:億円)

請負金額階層	区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率	構成比	
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			増	減
小規模	1,000万円未満	92	2.5%	78	2.6%	13	16.9%	-0.1	
	2,000万円未満	163	4.4%	138	4.5%	24	18.1%	-0.1	
	5,000万円未満	365	9.9%	336	11.0%	28	8.4%	-1.1	
	小計	620	16.9%	553	18.1%	66	12.0%	-1.2	
中規模	1億円未満	402	11.0%	363	11.9%	39	10.7%	-0.9	
	2億円未満	643	17.5%	493	16.2%	150	30.5%	1.3	
	5億円未満	742	20.2%	650	21.3%	91	14.1%	-1.1	
	小計	1,788	48.7%	1,507	49.4%	281	18.7%	-0.7	
大規模	10億円未満	471	12.8%	395	13.0%	75	19.1%	-0.2	
	10億円以上	789	21.5%	595	19.5%	193	32.5%	2.0	
	小計	1,260	34.4%	991	32.5%	269	27.2%	1.9	
合計		3,669	100.0%	3,052	100.0%	617	20.2%		

2. 4月～2月累計

(金額単位:億円)

請負金額階層	区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率	構成比	
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			増	減
小規模	1,000万円未満	2,075	3.0%	2,079	3.0%	-4	-0.2%	0.0	
	2,000万円未満	3,645	5.4%	3,739	5.4%	-94	-2.5%	0.0	
	5,000万円未満	9,438	13.9%	9,562	13.9%	-123	-1.3%	0.0	
	小計	15,158	22.2%	15,381	22.3%	-222	-1.4%	-0.1	
中規模	1億円未満	9,350	13.7%	9,793	14.2%	-442	-4.5%	-0.5	
	2億円未満	10,133	14.9%	10,560	15.3%	-427	-4.0%	-0.4	
	5億円未満	11,335	16.6%	12,142	17.6%	-807	-6.6%	-1.0	
	小計	30,819	45.2%	32,497	47.1%	-1,677	-5.2%	-1.9	
大規模	10億円未満	6,295	9.2%	6,020	8.7%	274	4.6%	0.5	
	10億円以上	15,857	23.3%	15,122	21.9%	734	4.9%	1.4	
	小計	22,152	32.5%	21,143	30.6%	1,009	4.8%	1.9	
合計		68,131	100.0%	69,022	100.0%	-890	-1.3%		

参考3 資本金階層別状況

1. 2月単月

(金額単位:億円)

区分 資本金階層		令和4年度		令和3年度		増減額	増減率	構成比 増減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
中小規模	5,000万円未満	1,351	36.8%	1,080	35.4%	270	25.0%	1.4
	1億円未満	486	13.2%	409	13.4%	76	18.7%	-0.2
	3億円未満	291	7.9%	251	8.2%	40	16.0%	-0.3
	小計	2,129	58.0%	1,741	57.1%	387	22.2%	0.9
大規模	10億円未満	133	3.6%	108	3.6%	24	22.5%	0.0
	10億円以上	720	19.6%	631	20.7%	89	14.2%	-1.1
	小計	853	23.3%	739	24.2%	113	15.4%	-0.9
共同企業体		687	18.7%	571	18.7%	115	20.2%	0.0
合計		3,669	100.0%	3,052	100.0%	617	20.2%	

2. 4月～2月累計

(金額単位:億円)

区分 資本金階層		令和4年度		令和3年度		増減額	増減率	構成比 増減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
中小規模	5,000万円未満	27,554	40.4%	28,527	41.3%	-973	-3.4%	-0.9
	1億円未満	8,573	12.6%	8,750	12.7%	-176	-2.0%	-0.1
	3億円未満	3,910	5.7%	3,971	5.8%	-61	-1.5%	-0.1
	小計	40,039	58.8%	41,250	59.8%	-1,210	-2.9%	-1.0
大規模	10億円未満	1,909	2.8%	2,428	3.5%	-518	-21.4%	-0.7
	10億円以上	11,316	16.6%	11,169	16.2%	146	1.3%	0.4
	小計	13,226	19.4%	13,598	19.7%	-371	-2.7%	-0.3
共同企業体		14,865	21.8%	14,173	20.5%	692	4.9%	1.3
合計		68,131	100.0%	69,022	100.0%	-890	-1.3%	